

機能強化計画の進捗状況（要約）【信金・信組版】

（別紙様式3）

1. 15年4月から17年3月までの全体的な進捗状況
 - ・平成15年8月「リレーションシップバンキング機能強化計画」を作成し、進捗状況については、平成15年11月以降、半年毎にホームページにて公表致しました。また、理事会および部課店長会議において、計画の詳細を周知として計画の推進体制を図りました。
2. 16年10月から17年3月までの進捗状況
 - ・上記同様
3. 計画の達成状況
 - ・健全性の収益確保、収益性の向上については、計画を概ね達成致しましたが、中小企業金融の再生に向けた取組みの成果については、今後の課題となっており、継続して取組み致します。
4. 計画の達成状況に対する分析・評価及び今後の課題
 - ・上記同様
5. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考（計画の詳細）
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
中小企業金融の再生に向けた取組み						
1. 創業・新事業支援機能等の強化						
(1)業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化	1. 地場産業の主力を占めている漁業・水産加工業に対する融資審査強化のため、助宗加工計画、ホタテ加工計画等に対する事前モニタリングを実施 2. 審査部と営業店で水産関連情報連絡会議を実施 3. 大口与信先に対し、業況ヒアリングの実施	1. 取引先事前モニタリング 2. 情報連絡会議 3. 取引先業況ヒアリング	1. 左記取組みを継続	1. 水産加工業に対し、鮭、助宗、ホタテ加工のモニタリングを実施 ・鮭加工先 10先 ・助宗加工先 18先 ・ホタテ加工先 26先 2. 審査部と営業店の情報連絡会議については、4回開催しております	1. 左記進捗状況と同様	
(2)企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施						1. 理事長が主催する若手幹部養成講座としての「いとう塾」や本部集合研修の開催 2. AFP、FP（ファイナンシャルプランナー）資格者養成

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(3)産学官とのネットワークの構築・活用や日本政策投資銀行との連携。「産業クラスターサポート会議」への参画	1. 北海道地区産業クラスター金融会議に引き続き参加 2. 同会議よりの情報入手 3. 有望な研究開発型企業と優良案件の発掘に努める	1. 同会議よりの情報入手 2. 優良案件の発掘	1. 左記取組みを継続	1. 平成15年6月20日第1回北海道地区産業クラスター金融会議に参加し、意見交換 2. 平成15年10月9日第2回北海道地区産業クラスター金融会議に参加し、意見交換 3. 平成16年7月30日第5回北海道地区産業クラスター金融会議に参加し、意見交換 4. 平成16年9月17日コラボレーションフォーラム2004に参加し、意見交換	1. 取組みはありませんでした	
(4)ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調投融資等連携強化						1. 当金庫営業区域内で、新たに創業を計画している事業者を対象とした、ベンチャー企業
(5)中小企業支援センターの活用	1. 地域中小企業支援センターの会議参加による情報交換 2. 北海道・各市町の中小企業振興資金の取扱継続	1. 同センターの会議参加 2. 中小企業振興資金の継続	1. 左記取組みを継続	1. 平成15年6月19日北海道立工業技術センターの研究発表会に参加し、情報交換 2. 北海道・各市町の中小企業振興資金の取扱	1. 左記進捗状況と同様	
2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
(1)経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備	1. 会員の増強 2. 各種行事(総会、研修会、講演会等)の継続実施	1. 会員の増強 2. 各種行事(総会、研修会、講演会等)の継続実施	1. 左記取組みを継続	1. 平成15年度、各営業店にて、「渡島会」活動を実施いたしました 2. 平成15年度、「おしま経営研究会」の総会、研修会を実施いたしました 3. 平成16年度上期、各営業店にて、「渡島会」活動を実施いたしました	1. 左記進捗状況と同様	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(3) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表	別紙様式3-2、別紙様式3-3参照					
(4) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施						1. 理事長が主催する若手幹部養成講座としての「いとう塾」や本部集合研修の開催 2. AFP、FP(ファイナンシャルプランナー)資格者養成
(5) 「地域金融人材育成システム開発プログラム」等への協力	1. 「おしま経営研究会」活動の充実 2. 研修会、講演会などの開催	1. 「おしま経営研究会」活動継続	1. 左記取組みを継続	1. 平成15、16年度、「おしま経営研究会」の総会、研修会を実施いたしました	1. 左記進捗状況と同様	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
3. 早期事業再生に向けた積極的取組み						
(5) 産業再生機構の活用	1. 対応可能な取引先があれば検討	1. 必要性が生じた場合検討	1. 左記取組みを継続	1. 平成15、16年度の取組みはありませんでした	1. 左記進捗状況と同様	
(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用	1. 対応可能な取引先があれば検討	1. 必要性が生じた場合検討	1. 左記取組みを継続	1. 平成15年6月26日 中小企業再生セミナー in 函館に参加 2. 平成15年度、北海道中小企業再生支援協議会資料入手 3. 平成16年10月20日 中小企業チャレンジセミナーに参加	1. 左記進捗状況と同様	
(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施						1. 理事長が主催する若手幹部 養成講座としての「いとう塾」や本部集合研修の開催 2. AFP、FP(ファイナンシャルプランナー)の研修実施
4. 新しい中小企業金融への取組みの強化						
(1) ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等、第三者保証の利用のあり方	1. 取引先への定期訪問による業況把握 2. 決算書及び試算表による事後確認	1. 取引先訪問 2. 決算書、試算表分析	1. 左記取組みを継続	1. 取引先の訪問による業況把握の実施 2. 決算書および試算表分析による事後確認	1. 左記進捗状況と同様	
(3) 証券化等の取組み	1. 売掛債権担保保証融資の取引先の検討 2. 北海道信用保証協会との連携	1. 対象取引先の検討	1. 左記取組みを継続	1. 売掛債権担保保証融資の促進 2. 平成15、16年度、北海道信用保証協会との勉強会を3回開催	1. 左記進捗状況と同様	
(4) 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備	1. 定期的な資金繰表、試算表の分析 2. 信用格付導入の検討	1. 資金繰表、試算表分析	1. 左記取組みを継続	1. 取引先からの資金繰表、試算表徴求の実施 2. 平成16年8月6日 融資担当者会議参加、意見交換 3. 平成17年1月21日 融資担当者勉強会に参加	1. 左記進捗状況と同様	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(5)信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	1. 財務計数推移表作成による財務データ蓄積 2. 信金共同事務センターの属性データ蓄積 3. 信金共同事務センターの自己査定支援システム導入の検討 4. 信用格付導入検討	1. 財務計数推移表作成 2. 属性データ蓄積 3. 信金共同事務センターの自己査定支援システム導入の検討 4. 信用格付導入検討	1. 左記取組みを継続	1. 財務計数推移表の作成 2. 信金共同事務センターの財務データの蓄積 3. 信金共同事務センターの自己査定支援システム導入 4. 平成16年7月9日、中小企業信用リスクデータベースに係る地区説明会に参加 5. 平成16年7月9日、信用リスク管理システムに関する概要説明会に参加 6. 平成16年9月7日、信用リスク高度化、ALM/収益管理の高度化に関する説明会に参加	1. 取組はありませんでした	
5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化						
(1)銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備	1. 信用金庫取引約定書の改正 2. 説明態勢の規程・要領等の作成	1. 信用金庫取引約定書の改正 2. 改正内容の周知	1. 説明態勢の規程・要領等の作成 2. 説明態勢の規程・要領等の内容を周知	1. 信用金庫取引約定書改正内容の検討 2. 与信取引に係る説明態勢に関する規程の原案検討 3. 与信取引に係る説明態勢に関する規程の制定 4. 規程の説明会の実施	1. 左記進捗状況と同様	
(2)「地域金融円滑化会議」の設置・開催	1. 「地域金融円滑化会議」への参加 2. 情報による業務への活用	1. 「地域金融円滑化会議」への参加 2. 情報による業務への活用	1. 左記取組みを継続	1. 平成16年3月2日第4回「地域金融円滑化会議」参加 2. 平成17年3月11日第8回「地域金融円滑化会議」参加	1. 左記進捗状況と同様	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(3)相談・苦情処理体制の強化	1. 相談・苦情処理の報告体制の規程作成 2. 相談・苦情処理の報告体制の規程の周知	1. 相談・苦情処理の報告体制の規程作成 2. 相談・苦情処理の報告体制の規程の周知	1. 左記取組みを継続	1. 相談・苦情処理報告体制に関する規程の原案検討 2. 平成16年7月2日開催の規程・事務改善委員会にて、苦情等処理規程(案)を策定 3. 平成16年7月17日開催の部課店長会議にて周知 4. 平成17年3月5日開催の部課店長会議にて苦情受付処理簿について周知	1. 左記進捗状況と同様	
6. 進捗状況の公表	1. ホームページに掲載	1. ホームページに掲載	1. 左記取組みを継続	1. 中小企業金融の再生に向けた取組みの進捗状況は、平成15年11月、ホームページに掲載いたしました 2. 中小企業金融の再生に向けた取組み進捗状況は、平成15年度以降、ホームページに継続掲載しております	1. 左記進捗状況と同様	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み						
1. 資産査定、信用リスク管理の強化						
(1) 適切な自己査定及び償却・引当の実施	1. 自己査定要領、償却・引当要領の改正 2. 改正後、要領の周知	1. 自己査定要領、償却・引当要領の改正 2. 自己査定要領、償却・引当要領の本部集合研修	1. 自己査定要領、償却・引当要領の本部集合研修	1. 自己査定要領、償却・引当要領の改正(15.11.17) 2. 自己査定要領、償却・引当要領の本部集合研修の実施(15.12.14) 3. 自己査定要領の改正(17.2.21) 4. 改正後の自己査定要領を営業店に周知(17.3.5)	1. 左記進捗状況と同様	
(1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証	1. 不動産担保管理票作成要領の改正 2. 改正後、要領の周知	1. 不動産担保管理票作成要領の改正 2. 不動産担保管理票作成要領の本部集合研修	1. 不動産担保管理票作成要領の本部集合研修	1. 不動産担保管理票作成要領の改正(15.11.17) 2. 不動産担保管理票作成要領の本部集合研修の実施(15.12.14) 3. 不動産担保管理票作成要領の改正(17.2.21) 4. 改正後の不動産担保管理票作成要領を営業店へ周知(17.3.25)	1. 左記進捗状況と同様	
(1) 金融再生法開示債権の保全状況の開示	1. ディスクロ誌に開示 2. 半期ディスクロ誌に開示	1. ディスクロ誌に開示 2. 半期ディスクロ誌に開示	1. 左記取組みを継続	1. 平成15年9月期、半期ディスクロ誌に開示 2. 平成16年3月期、ディスクロ誌に開示 3. 平成16年9月期、半期ディスクロ誌に開示	1. 左記進捗状況と同様	
2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上						
(2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と総合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等	1. 信用格付システムの検討 2. 運用マニュアルの検討	1. 信用格付システムの導入検討	1. 運用マニュアルの検討	1. 信金共同事務センターシステムへの財務データの蓄積 2. 信金共同事務センターシステム導入の検討	1. 左記進捗状況と同様	
3. ガバナンスの強化						

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(2) 半期開示の実施	1. 半期ディスクロージャー誌に開示 2. 開示項目の検討	1. 半期ディスクロージャー誌に開示 2. 開示項目の検討	1. 左記取組みを継続	1. 平成15年9月期、半期ディスクロージャー誌に開示 2. 平成16年3月期、ディスクロージャー誌に総代会制度、総代氏名を開示しました 3. 平成16年9月期、半期ディスクロージャー誌に開示	1. 左記進捗状況と同様	
(2) 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備	1. 年2回の地区別総代懇談会開催 2. 渡島会（親睦団体）活動 3. 全信協が取りまとめる総代会機能向上策が出た場合、検討	1. 年2回の地区別総代懇談会開催	1. 左記取組みを継続	1. 第1回地区別総代懇談会開催（平成15年6月） 2. 第2回地区別総代懇談会開催（平成15年11月） 3. 「渡島会」活動の実施 4. 第1回地区別総代懇談会開催（平成16年6月） 5. 第2回地区別総代懇談会開催（平成16年11月） 6. 総代選任規程を改正し、総代の定年を80歳と決めました	1. 左記進捗状況と同様	
4. 地域貢献に関する情報開示等						
(1) 地域貢献に関する情報開示	1. 開示項目の検討 2. 平成15年11月末までに開示	1. 開示項目の検討 2. 地域貢献に関する情報開示	1. ディスクロージャー誌に開示	1. 開示項目を検討し地域貢献に関する情報開示を平成15年9月期、半期ディスクロージャー誌に開示 2. 地域貢献活動に関する情報開示を平成16年3月期のディスクロージャー誌に開示	1. 左記進捗状況と同様	
5. 法令等遵守(コンプライアンス)						

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	

3. その他関連する取組み(別紙様式2)

項 目	具体的な取組み	進捗状況	
		15年4月～17年3月	16年10月～17年3月
. 1. (2)	1. 本部集合研修、「いとう塾」開催 2. AFP、FP(ファイナンシャルプランナー)資格者養成 3. 外部人材の導入	1. 平成15年5月24日 本部集合研修 2. 平成15年9月 7日 第1回「いとう塾」開催 3. 平成15年9月 9日 本部集合研修 4. 外部人材2名採用 5. 平成15年12月14日 本部集合研修 6. 平成16年1月31日 第2回「いとう塾」開催 7. 平成16年2月4日 本部集合研修 8. 平成16年2月21日 本部集合研修 9. 平成15年10月5日 AFP、FP技能検定受験 10. 平成16年1月25日 FP技能検定受験 11. 平成16年8月7日 本部集合研修 12. 平成16年8月7日 本部集合研修 13. 平成16年9月5日 FP技能検定受験 14. 平成17年1月23日 AFP、FP技能検定受験 15. 平成17年3月26日 本部集合研修	1. 左記進捗状況と同様
項 目	具体的な取組み	進捗状況	
		15年4月～17年3月	16年10月～17年3月
. 1. (4)	1. ベンチャー企業支援資金「KITAI」を平成15年6月1日より発売を開始した	1. 平成15年6月より、ベンチャー企業支援資金「KITAI(期待)」を発売 取扱実績 18件	1. 左記進捗状況と同様
項 目	具体的な取組み	進捗状況	
		15年4月～17年3月	16年10月～17年3月
. 2. (4)	1. 本部集合研修、「いとう塾」開催 2. AFP、FP(ファイナンシャルプランナー)資格者養成 3. 外部人材の導入	. 1. (2)と同様	. 1. (2)と同様
項 目	具体的な取組み	進捗状況	
		15年4月～17年3月	16年10月～17年3月
. 3. (7)	1. 本部集合研修、「いとう塾」開催 2. AFP、FP(ファイナンシャルプランナー)資格者養成 3. 外部人材の導入	. 1. (2)と同様	. 1. (2)と同様